

中国地域百貨店・スーパー販売動向 (平成27年11月速報)



政府統計

1. 百貨店・スーパー（全店舗）の動向

(1) 販売額・前年同月比増減率

11月の販売額は826億円で、前年同月比▲0.5%と、8か月ぶりに前年を下回った。

百貨店（16店舗）は259億円で、同▲2.8%と、5か月ぶりに前年を下回った。

スーパー（294店舗）は567億円で、同0.5%と、8か月連続で前年を上回った。

(2) 商品別

合計 「飲食料品」が同2.3%、「家庭用電気機械器具」が同6.2%など4商品が前年を上回った。「婦人・子供服・洋品」が同▲7.7%、「その他の商品」が同▲2.9%など5商品が前年を下回った。

百貨店 「飲食料品」が同2.8%、「家具」が同7.5%と前年を上回った。「婦人・子供服・洋品」が同▲9.2%、「紳士服・洋品」が同▲9.5%など7商品が前年を下回った。

スーパー 「飲食料品」が同2.1%、「家庭用電気機械器具」が同7.7%など3商品が前年を上回った。「その他の商品」が同▲3.7%、「婦人・子供服・洋品」が同▲5.2%など6商品が前年を下回った。

2. 百貨店・スーパー（※既存店）の動向

※既存店・・・調査当月と前年同月でともに存在した店舗

(1) 前年同月比増減率

11月の販売額は前年同月比▲2.7%と、5か月ぶりに前年を下回った。

百貨店は同▲2.8%と、5か月ぶりに前年を下回った。

スーパーは同▲2.6%と、5か月ぶりに前年を下回った。

(2) 商品別

合計 「家庭用電気機械器具」が同6.5%、「家具」が同1.1%と前年を上回った。「婦人・子供服・洋品」が同▲8.9%、「その他の商品」が同▲5.8%など7商品が前年を下回った。

百貨店 「飲食料品」が同2.8%、「家具」が同7.5%と前年を上回った。「婦人・子供服・洋品」が同▲9.2%、「紳士服・洋品」が同▲9.5%など7商品が前年を下回った。

スーパー 「家庭用電気機械器具」が同8.1%と前年を上回った。「その他の商品」が同▲8.5%、「婦人・子供服・洋品」が同▲8.5%など8商品が前年を下回った。

販売額及び前年同月比増減率（ ）内は既存店（調査当月と前年同月でともに存在した店舗）

	中国地域		全 国	
	販売額(百万円)	前年同月比(%)	販売額(百万円)	前年同月比(%)
合計	82,563	▲0.5 (▲2.7)	1,650,089	▲0.8 (▲1.5)
百貨店	25,854	▲2.8 (▲2.8)	599,196	▲2.9 (▲2.6)
スーパー	56,709	0.5 (▲2.6)	1,050,893	0.2 (▲0.9)

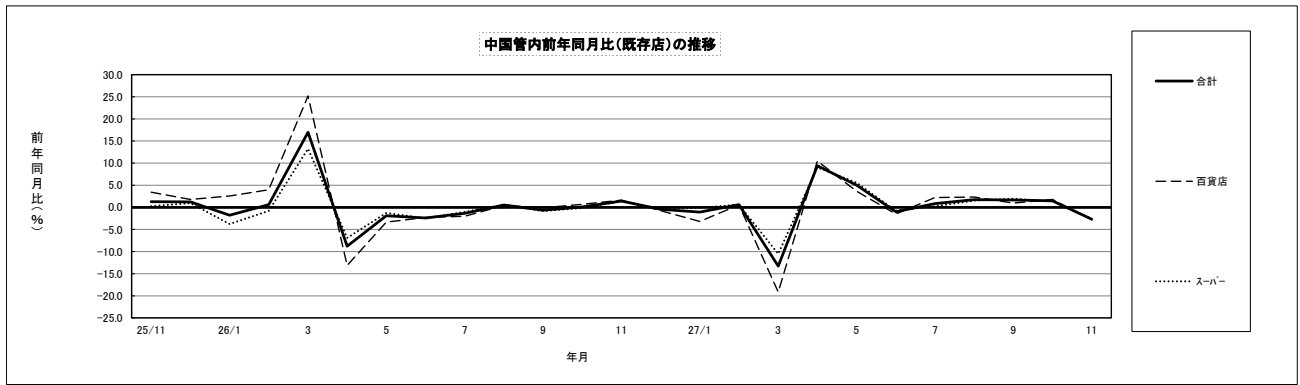
次回公表予定【平成27年12月分】平成28年2月9日

★★11月のうごき・一口メモ★★

気温：対平年+2.1℃ 対前年+1.2℃

【百貨店】11月は気温が高かった影響で、主力の衣料品が苦戦し、紳士服、婦人服のコート、ジャケット、毛皮・レザー、セーターなどのほか、呉服、寝具の販売が低調だった。一方、リニューアル効果により、食品売場が好調だったほか、化粧品や高級時計は引き続き良い動きがみられ、催事効果もあって、家具の売れ行きが良かった。

【スーパー】飲食料品では相場高の影響により、精肉や野菜の売上げが引き続き良く、バイキング形式の惣菜をはじめ、チョコレート、焼菓子、おせち料理も好調だった。また、布団クリーナーやフライパンにも良い動きが見られた。一方、気温が高かったため、セーター、ブルゾンなどの冬物衣料品やマフラー、スヌードなどの服飾関係が苦戦した。



3. 県別動向

(1) 前年同月比増減率(既存店)

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
合計	▲5.6(0.8)	1.1(4.2)	▲2.0(1.6)	▲3.2(0.7)	▲2.3(2.8)
百貨店	▲6.1(8.0)	x	x	▲3.1(0.8)	x
スーパー	▲5.4(▲2.3)	x	x	▲3.3(0.6)	x

注1：()内は、先月の確報値

注2：「x」は申告者の秘密保持のために秘匿にした箇所

(2) 県別商品別動向(注：前年同月比増減率は既存店)

鳥取県は、「家庭用電気機械器具」、「家具」が前年を上回り、「飲食料品」「その他の商品」など7商品が前年を下回った。全体としては、前年同月比▲5.6%と3か月ぶりに前年を下回った。

島根県は、「飲食料品」、「家庭用電気機械器具」など3商品が前年を上回り、「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」など6商品が前年を下回った。全体としては、前年同月比1.1%と8か月連続で前年を上回った。

岡山県は、「飲食料品」、「家庭用電気機械器具」が前年を上回り、「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」など7商品が前年を下回った。全体としては、前年同月比▲2.0%と5か月ぶりに前年を下回った。

広島県は、「家庭用電気機械器具」、「家具」など3商品が前年を上回り、「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」など6商品が前年を下回った。全体としては、前年同月比▲3.2%と5か月ぶりに前年を下回った。

山口県は、「飲食料品」が前年を上回り、「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」など8商品が前年を下回った。全体としては、前年同月比▲2.3%と5か月ぶりに前年を下回った。

4. 商品別動向

	商 品 名	前年同月比 (全店舗)	前年同月比 (既存店)
百 貨 店	衣料品	▲9.3%	▲9.3%
	「紳士服・洋品」	(▲9.5%)	(▲9.5%)
	「婦人・子供服・洋品」	(▲9.2%)	(▲9.2%)
	「その他の衣料品」	(▲10.4%)	(▲10.4%)
	身の回り品	▲2.4%	▲2.4%
	飲食料品	2.8%	2.8%
	家庭用品	2.4%	2.4%
	「家具」	(7.5%)	(7.5%)
	「家庭用電気機械器具」	(▲4.5%)	(▲4.5%)
	「その他の家庭用品」	(▲0.2%)	(▲0.2%)
	その他の商品	▲1.7%	▲1.7%
ス パ 	衣料品	▲4.6%	▲8.0%
	「紳士服・洋品」	(▲3.9%)	(▲7.3%)
	「婦人・子供服・洋品」	(▲5.2%)	(▲8.5%)
	「その他の衣料品」	(▲2.9%)	(▲6.7%)
	身の回り品	▲0.2%	▲4.3%
	飲食料品	2.1%	▲0.8%
	家庭用品	2.4%	▲0.6%
	「家具」	(▲2.0%)	(▲10.0%)
	「家庭用電気機械器具」	(7.7%)	(8.1%)
	「その他の家庭用品」	(0.6%)	(▲2.7%)
	その他の商品	▲3.7%	▲8.5%

(参考)

中国地域コンビニエンス・ストア 販売動向 (平成27年11月分速報)

平成27年11月のコンビニエンス・ストアの商品販売額及びサービス売上高(以下「販売額等」という)は481億円、新規店舗を含む全店舗では、前年同月比4.6%と33か月連続で前年を上回った。

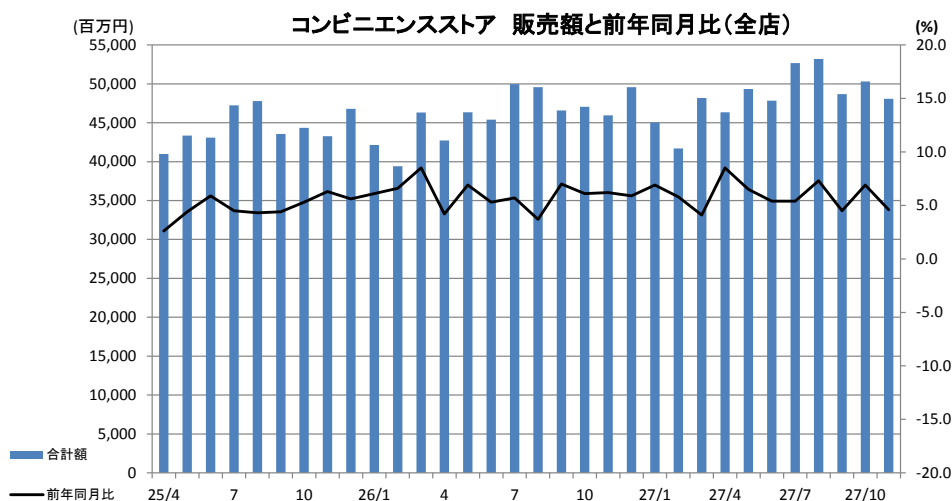
販売額等及び前年同月比増減率(全店)

単位：百万円(小数点以下四捨五入)，%

年月	中国地域					全国			
	商品販売額及びサービス売上高		店舗数		一店舗当たりの販売額	商品販売額及びサービス売上高		店舗数	
	金額	前年(同月)比	店舗数	前年(同月)比	前年(同月)比	金額	前年(同月)比	店舗数	前年(同月)比
H24	498,274	3.7	2,509	4.7	▲0.9	9,477,188	4.0	47,801	5.4
H25	519,750	4.3	2,659	6.0	▲1.6	9,872,416	4.2	50,234	5.1
H26	550,984	6.0	2,810	5.7	0.3	10,423,230	5.6	52,725	5.0
H26.11	45,951	6.2	2,806	6.0	0.2	862,768	5.2	52,634	5.2
12	49,568	5.9	2,810	5.7	0.3	924,887	5.6	52,725	5.0
H27.1	45,032	6.9	2,803	4.8	1.9	843,651	6.2	52,758	4.7
2	41,702	5.8	2,812	4.4	1.3	785,223	5.1	53,242	4.6
3	48,191	4.1	2,818	4.3	▲0.2	905,421	3.8	53,283	4.8
4	46,350	8.5	2,827	4.2	4.1	879,170	8.4	53,361	4.5
5	49,340	6.5	2,835	4.2	2.2	934,411	6.4	53,551	4.2
6	47,833	5.4	2,843	4.2	1.1	908,299	4.6	53,566	4.0
7	52,665	5.4	2,850	3.9	1.5	1,003,209	5.3	53,792	3.9
8	53,200	7.3	2,868	3.1	4.1	996,075	5.5	54,135	3.5
9	48,680	4.5	2,863	2.9	1.5	918,917	5.1	54,027	3.4
10	50,312	6.9	2,869	2.8	4.0	948,444	6.1	54,105	3.3
p 11	48,062	4.6	2,876	2.5	2.0	899,172	4.2	54,229	3.0

pは速報値。H26.12月までは事業所からの修正を反映した確報値。

H24.1月分速報より調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年同月比等増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。



コンビニエンス・ストア統計調査について

1. <調査の範囲> この調査は、直営店やFC、VCなどの形態に関係なく、500店舗以上を有するコンビニエンス・ストアのチェーン企業本部を対象としています。
2. <調査の開始時期及び期間> この調査は、平成10年10月分から調査を開始しましたが、平成10年4月分まで遡及して、同時に前年同月値も併せて調査しています。